

企業の危機管理に関する アンケート調査報告書

平成29年3月

企業の危機管理に関する企業アンケート調査 【調査概要】

1. 緊急事態を想定した企業の危機管理に関する取り組み状況

- ・「行っている」企業の割合は、54.1%と半数を超え、「検討中」を含めると7割強が対策を実施・検討しており、企業の取り組み姿勢は強い。

2. 取り組みの内容と課題

(1) 取り組みの内容について

- ・「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」が60.3%で最多。「データ等のバックアップ管理の構築」「防災マニュアルの策定」「防災教育と訓練の実施」が約40%と続く。

(2) 取り組みにおける課題

- ・「社内に浸透していない」が21.1%で最も多く、次いで「必要な訓練等ができていない」が15.1%と続いた。「BCP計画の見直し」を課題として挙げる企業も1割程度あった。

3. 取り組みを行わない理由

- ・「ノウハウがない」が3割弱で、ノウハウ不足が大きな課題となっている。

4. 事業継続計画（BCP）の策定状況

- ・BCPを「知っている」企業割合は45.1%。「聞いたことがある」を含め、認知度は比較的高い。
- ・「BCPを策定している」企業割合は26.1%。
- ・BCPの策定は、従業員規模に比例して「策定している」企業割合が大きく、「従業員301名以上」では、回答企業の6割強が策定。「従業員21～50名」では約15%に留まっている。
- ・BCP策定に向けて「セミナーの開催」「策定マニュアルの提供」を求める企業割合が高い。

【まとめ】

昨今の頻発する大規模災害の実態を受け、企業の緊急事態を想定した危機管理に関する取り組み姿勢は強い。緊急時の連絡体制整備など様々な対策が進んでいる一方で、社内の浸透や必要な訓練の実施については、一部に課題が残っているのが現状である。

また、自然災害や事故等が発生しても、人命や財産の被害を最小限にとどめ、速やかに事業・業務を再開するために有効な手段が「事業継続計画（BCP）」の策定である。東日本大震災を契機に注目されているリスクマネジメントの一つであるが、本調査の回答企業の約26%がBCPを策定しているとの結果になった。従業員規模に比例して、BCP策定割合は大きくなっており、大企業では概ね進んでいるものと推察されるが、中小企業においては十分な状況とは言い難い。

BCPの認知度は、従業員規模に関わらず比較的高いことを考えれば、セミナーやマニュアル提供などの支援策を通じることで、BCP策定の必要性に対する一層の理解促進を図り、また不足しているノウハウを補完し、中小企業のBCP策定の促進につなげていくことが肝要である。

調査の概要

調査目的 地震や水害、大火災、鳥インフルエンザなど、想定外の事象が昨今頻発しており、企業は緊急事態に備え、事業の継続や速やかな再開を行うための準備をしておくことが重要である。企業の緊急事態を想定した危機管理の考え方や取り組み状況等の実態を把握するために実施した。

調査対象 従業員20名以上の当所会員より980社抽出

調査方法 FAXにて配布、回収

調査時期 平成29年1月13日～1月27日

回答数 200社(回答率:20.4%)

回答企業の属性

《業種》

製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
26.1%	13.1%	20.1%	35.7%	5.0%

《従業員規模》

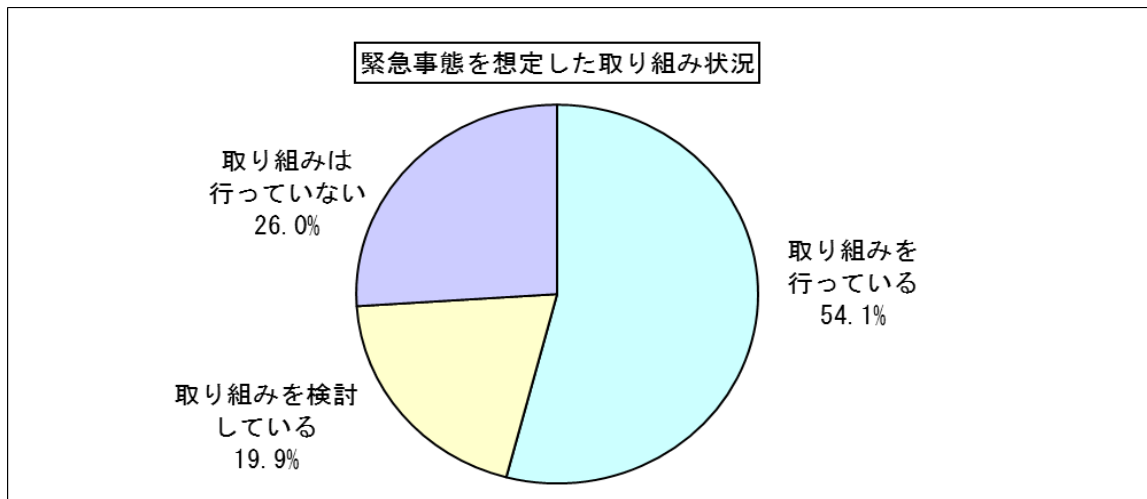
21～50名	51名～100名	101名～300名	300名以上
42.6%	24.0%	18.0%	15.4%

調査結果

1. 緊急事態を想定した取り組みの状況

大地震などの緊急事態に対して何らかの取り組みを「行っている」企業の割合は、54.1%と半数を超えた。「検討している」企業を含めると74.0%と、昨今の頻発する大規模災害の現状を受け、企業の取り組み姿勢は強い。

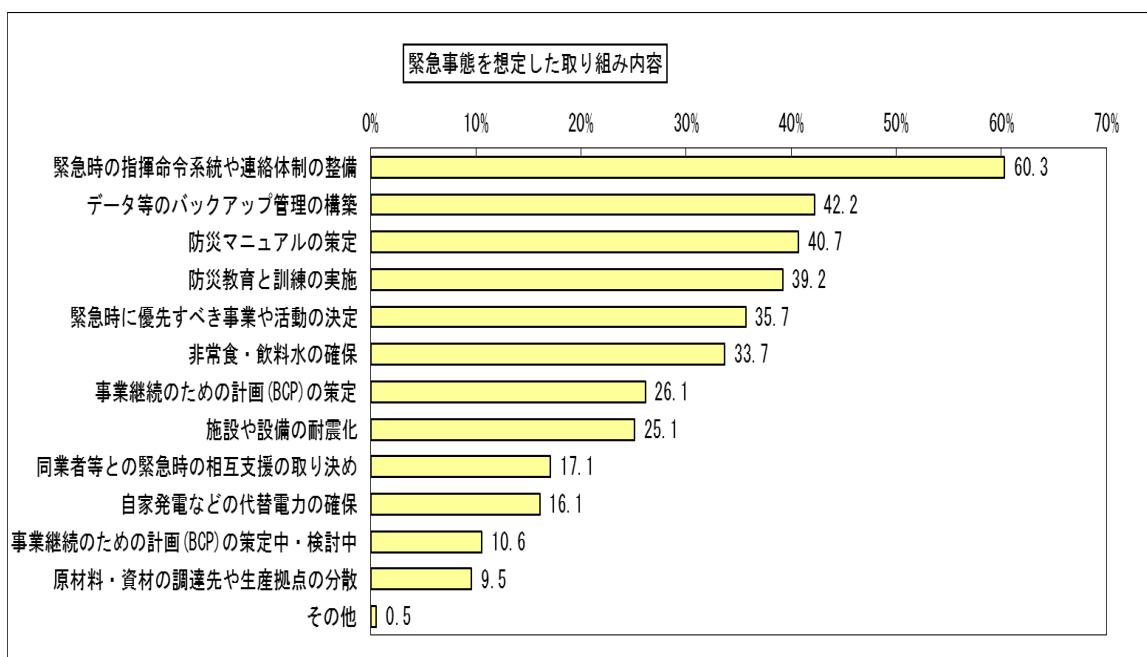
【グラフ①】



2. 緊急事態を想定した取り組みの内容

取り組みの内容については、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」が60.3%で最多。次いで「データ等のバックアップ管理の構築」「防災マニュアルの策定」「防災教育と訓練の実施」が約40%で続いている。

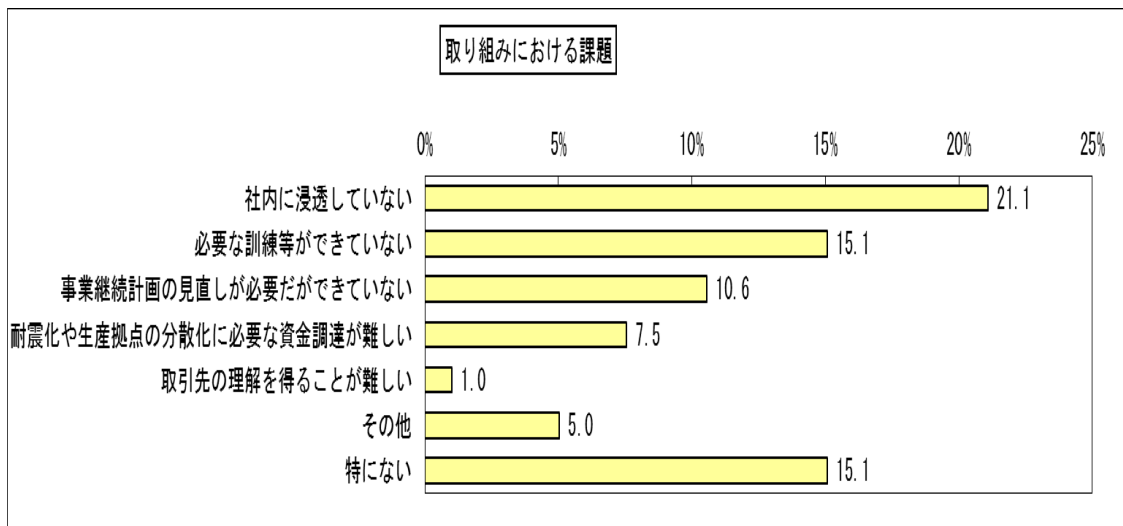
【グラフ②】



3. 緊急事態を想定した取り組みにおける課題

【3頁:グラフ②】の通り、緊急事態を想定し企業は様々な取り組みを行っているが、課題として「社内に浸透していない」が21.1%で最も多く、次いで「必要な訓練等ができていない」が15.1%と続いた。既に事業継続計画(BCP)を策定している企業でも、「計画の見直し」を課題として挙げる企業もあった。

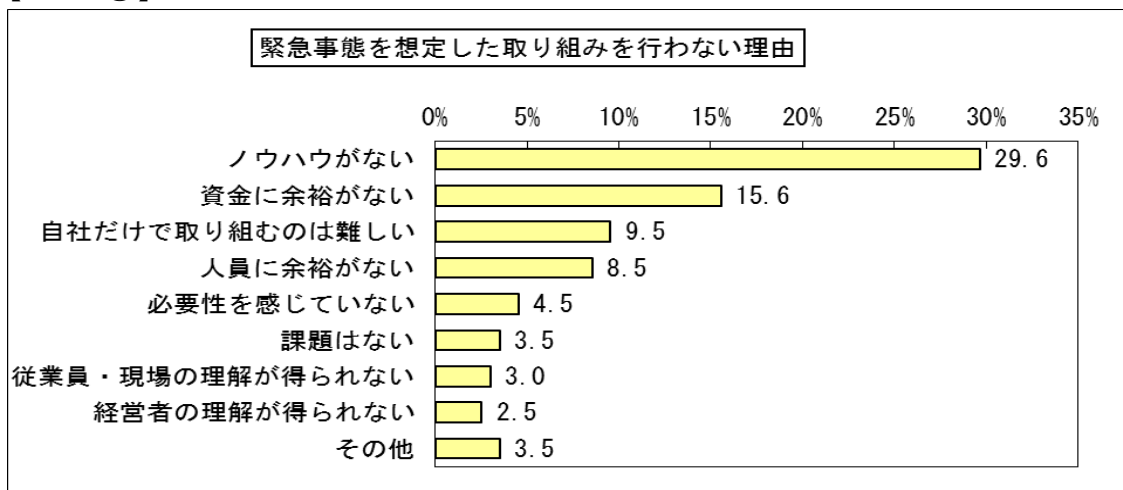
【グラフ③】



4. 取り組みを行わない理由

取り組みを行わない理由は、「ノウハウがない」が29.6%で、ノウハウ不足が大きな課題となっている。

【グラフ④】

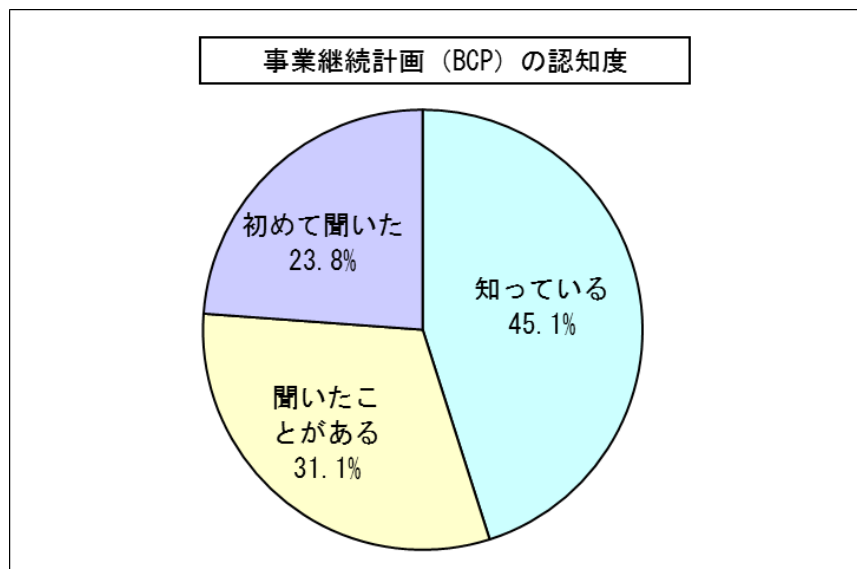


5-1. 事業継続のための計画(BCP)の策定について

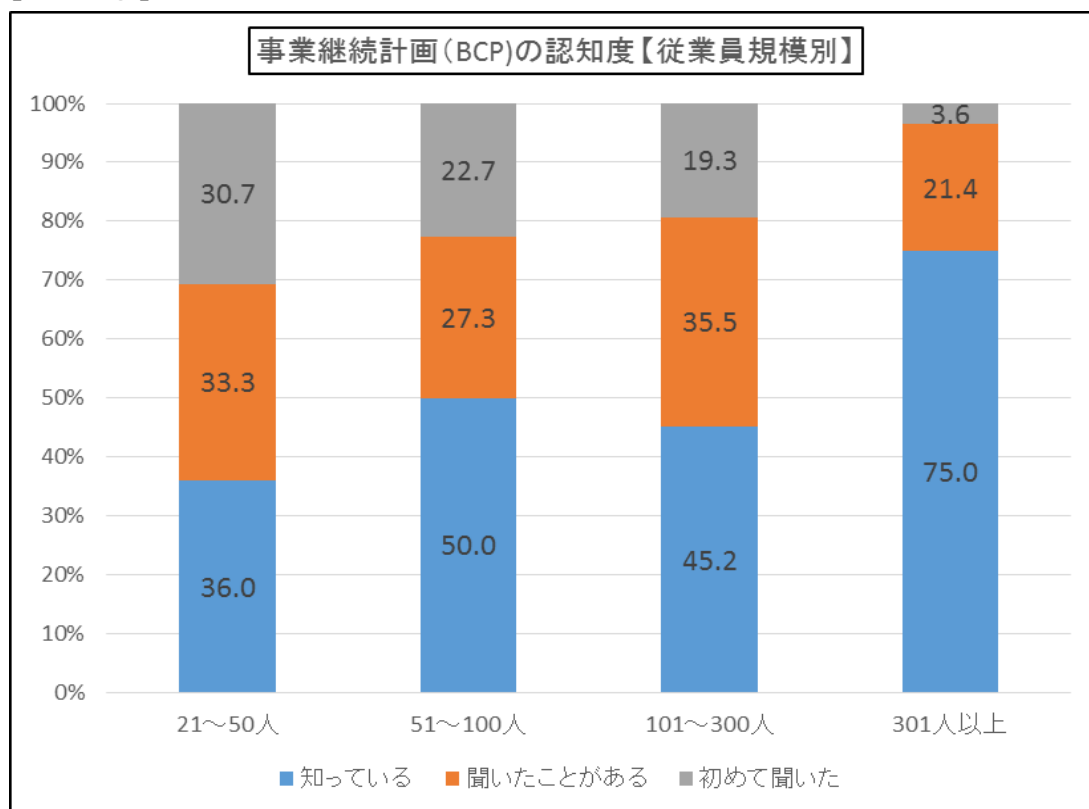
災害時の事業継続や早期再開の有効な手段として、「事業継続のための計画(以下:BCP)」の策定が挙げられ、東日本大震災を契機に注目されている。

BCPを「知っている」企業割合は45.1%、「聞いたことがある」は31.1%となっており、特に従業員規模が大きい企業ほど認知度は高い。

【グラフ⑤】



【グラフ⑥】

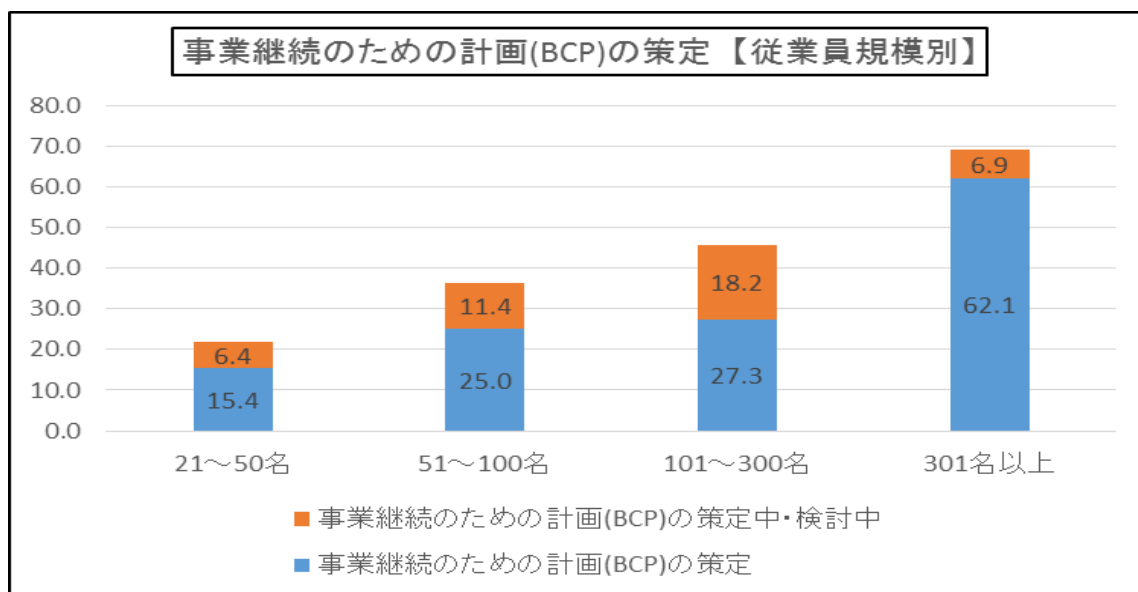


約8割がBCPを「知っている」もしくは「聞いたことがある」と回答する中、「BCP を策定している」企業割合は、【3頁:グラフ②】の通り26.1%となっており、「BCP 策定」が十分に進んでいるとは言い難い状況である。また、「防災マニュアル策定(40.7%)」との差は約15%と大きい。

BCP の策定状況を従業員規模別に見ると、従業員規模に比例して「策定している」企業割合が大きくなっている。「従業員301名以上」では、回答企業の6割強が策定している一方で、「従業員21～50名」では約15%に留まっている。

さらに、「BCP の策定中・検討中」の企業割合は、「従業員101～300名」が最多となっており、「策定している」企業を含めると、回答企業の約半数が取り組んでいる。

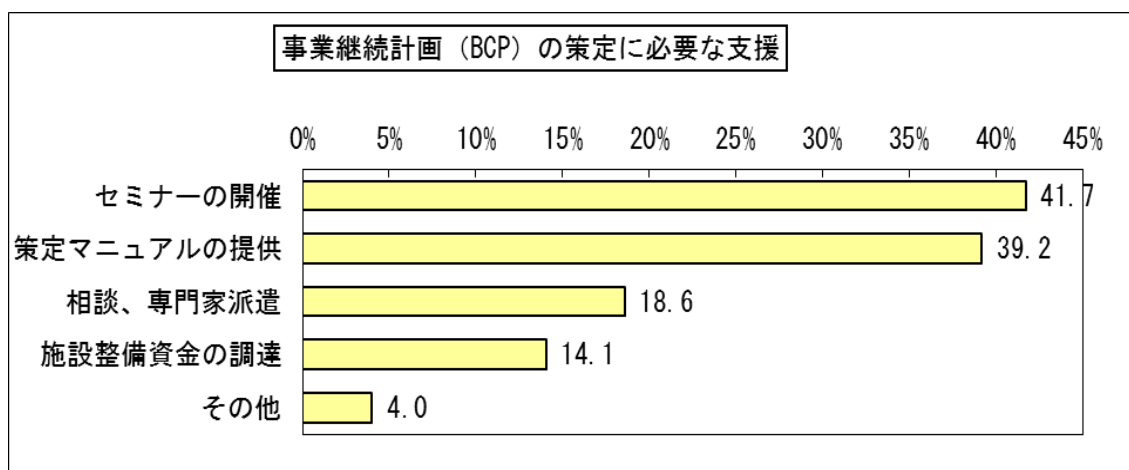
【グラフ⑦】



5-2. 事業継続計画(BCP)の策定や見直しのために求める支援策

BCP の策定や見直しのために企業が必要としている支援が【グラフ⑧】である。「セミナーの開催」と「策定マニュアルの提供」を求める企業が約4割と高い。

【グラフ⑧】



東京海上日動火災保険(株)との連携協定に基づくBCP策定支援

福井県商工会議所連合会をはじめとする県内経済3団体、福井県および東京海上日動火災保険(株)の5者の中で連携協定を平成28年11月に締結。県内企業の事業継続計画(BCP)策定や海外展開などを支援。

(1) 事業継続計画策定セミナーの開催

企業のBCP策定の必要性や策定実務についてわかりやすく説明するセミナーを開催

[開催実績]

日 時:平成29年2月3日(金)13:30~16:30

会 場:中小企業産業大学校 大教室

受講者数:70名

主 催:福井県、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、
福井県中小企業団体中央会、東京海上日動火災保険(株)

(2) BCP策定ガイドブックの提供

「BCP策定ガイドブック」を希望する県内企業に対し、無償提供

(3) BCP策定におけるアドバイス

BCP策定時の悩みに対し、専門家によるアドバイスを実施

(4) BCP策定文書の簡易診断

BCPの改善や対策のアドバイスや文書の抜け漏れのチェックなど、BCP文書を診断し、課題の整理と改善案を提示